

新たな「三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画」の概要

第1 基本計画策定の考え方

1 基本計画策定の趣旨

- 条例に掲げる基本理念の実現に向けて、基本的な方針や主要な目標、基本的施策等を定め、水産業及び漁村の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定

2 基本計画の位置付け

- 条例に基づく基本計画として、本県水産業及び漁村の振興に関する施策の基本となるもの

第2 三重県の水産業及び漁村を取り巻く情勢

1 水産業及び漁村を取り巻く情勢の変化

- 「漁業法等の一部を改正する等の法律」の施行に伴う資源管理等の基本的制度の見直し
- 「資源管理の推進のための新たなロードマップ」に基づく資源管理の推進、「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」に基づく不正に採捕された水産物の流通防止強化
- 外国人の就業、水福連携等の水産業における多様な担い手の活用推進
- 国際情勢や円安等に伴う燃油・配合飼料価格のさらなる高騰
- アジア圏の魚介類消費の増加、ALPS処理水海洋放出を受けた中国による日本産水産物輸入停止
- 南海トラフ地震等の大規模災害の発生リスクの高まり、自然災害の激甚化・頻発化
- 「漁港及び漁場の整備等に関する法律」の施行に伴う「海業」による漁港活用促進
- ICT観測機器による海況情報配信やドローンによる藻場分布状況調査等のスマート化の推進
- 2050年カーボンニュートラル実現に向けたJブルークレジット制度の創設
- 魅力発信の好機となる「第44回全国豊かな海づくり大会」、大阪・関西万博の開催

2 本県水産業及び漁村の現状

2-1 漁業生産の現状

- ・ **海洋環境の変化**等の影響により、漁業産出額は446億円（H30）から380億円（R4）に減少
- ・ マイワシ、サバ類等の漁獲量は大幅減少、栽培漁業によりマダイ等の漁獲量は安定推移、南方系魚種の来遊増加
- ・ 魚病被害が深刻化する一方で魚類養殖は生産量増加、藻類・真珠・カキ類養殖については減少
- ・ 「**きれいで豊かな伊勢湾**」の実現に向けた下水処理場の栄養塩類管理運転の実施・効果検証

2-2 漁業経営の現状

- ・ **人口減少・高齢化**により、漁業就業者数は6,108人（H30）から4,220人（R5）へ減少
- ・ 漁業経営体の96%が個人経営体で規模が零細、多くの小規模漁協の事業利益が赤字
- ・ 県産水産物について、東南アジア等への輸出が拡大、国内の流通形態が多様化

2-3 水産基盤整備及び漁村の現状

- ・ 漁港施設、漁港海岸施設の多くで老朽化が進む一方で耐震化が未実施
- ・ **海洋環境の変化**に伴う食害生物の活性化により熊野灘沿岸の藻場の81%（H22→R3）が、埋立てにより伊勢湾の干潟の55%（S20→R2）が消失
- ・ 南部地域の人口減少・高齢化に伴う漁村コミュニティの衰退
- ・ 内水面地域におけるカワウや外来魚による食害等の深刻化、人口減少等に伴う遊漁者の減少

第3 基本的な方針及び主要な目標

1 基本的な方針

将来にわたって、水産業が安定的に継続され、県民が豊かな県産水産物のすばらしさを実感できるよう、水産業・漁村のめざす姿の実現に向けて、施策を推進

- (1) 水産資源の維持及び増大と競争力のある養殖業の構築
- (2) 多様な担い手の確保及び育成と経営力の強化
- (3) 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

2 主要な目標

人口減少・高齢化に伴う経営体数の減少を見込みつつも、漁獲量の増加及び養殖業の生産性の向上を図ることにより、漁業産出額を維持、増加

主要な目標	現状	令和16年度
漁業産出額	380億円（令和4年）	386億円（令和15年）

3 基本計画の期間

令和7～16年の10か年計画とし、おおむね5年ごとに見直し

第4 基本的施策

1 基本的な施策の展開方向

1-1 水産資源の維持及び増大と競争力のある養殖業の構築

1-1-1 水産資源の維持及び増大

取組目標	現状	令和16年度
沿岸水産資源の資源評価対象種の漁獲量	2,563トン（令和4年）	3,070トン（令和15年）

【施策の主な内容】

- **資源評価の精度向上**、海洋環境の変化をふまえた**資源管理の推進**
- 海上保安部等と連携した監視・取締の強化による密漁や不正に漁獲された水産物の流通の防止
- 漁獲量が減少しているサザエ等や藻場の回復に向けた海藻の種苗生産技術の開発

資源の維持・回復のための種苗生産技術や放流技術の開発

- ・ 令和4年度から、重要な水産資源のアサリ、ハマグリ¹の種苗生産技術開発に着手。令和6年度には、それぞれ約40万個、約150万個の稚貝生産に成功
- ・ 令和6年度から、漁獲量が大きく減少しているサザエについても、種苗生産や放流技術の開発に着手



1-1-2 競争力のある養殖業の構築

取組目標	現状	令和16年度
海面養殖業の1経営体当たりの産出額の増加率	100%（令和4年）	133%（令和15年）

【施策の主な内容】

- **高水温に強い品種**、生産効率に優れた品種等の開発・普及、**新魚種**の導入検討
- 陸上養殖等の**高水温化に対応した養殖技術**や生産コストの削減に資する養殖技術の開発・普及
- 「きれいで豊かな伊勢湾」の実現に必要な**栄養塩類管理運転**の在り方に係る提案

1-2 多様な担い手の確保及び育成と経営力の強化

1-2-1 多様な担い手の確保及び育成

取組目標	現状	令和16年度
新規漁業就業者数（累計）	—	480人

【施策の主な内容】

- 県内外からの**新規就業者確保**に向けた「みえ漁師Seeds」による情報発信、就業フェアにおける就業相談、漁師塾・真珠塾における現場研修への支援
- 女性・シニア世代等の多様な担い手の確保に向けた**労働環境の整備**、水福連携の展開、スマート技術の導入

オンライン漁師育成機関「みえ漁師Seeds」の取組

- ・ 漁業紹介動画の視聴や座学講座を受講できるオンライン漁師育成機関「みえ漁師Seeds」を運用
- ・ 漁業の魅力伝える漁業紹介動画や漁業のルールや漁業者の役割等を学ぶ座学講座を配信
- ・ 若手・中堅漁業者向けの座学講座も配信



1-2-2 安定した経営体の育成

取組目標	現状	令和16年度
「浜の活力再生プラン」策定地区における漁業所得の増加率	100%（令和4年度）	121%（令和15年度）

【施策の主な内容】

- 付加価値の高い魚種への転換、協業化・法人化・複合経営化、**異業種との連携**による経営基盤強化
- **省力化・効率化**に必要な機器等の導入支援、災害や燃油等の価格高騰による漁業経営への影響緩和

1-2-3 水産業協同組合の経営の安定

取組目標	現状	令和16年度
県内の沿海漁協数	11漁協	3漁協

【施策の主な内容】

- 漁協の経営改善に向けた自営事業への参入や漁協間の協業化への支援
- 組合員数の減少が深刻な漁協等の合併に向けた関係者への丁寧な説明・調整

1-2-4 県産水産物の競争力の強化

取組目標	現状	令和16年度
県輸出協水産部会員による新たな輸出取引件数(累計)	26件	59件

【施策の主な内容】

- 地域の漁業者・加工業者や流通関係事業者と連携した**販路拡大**、**ブランド化**による県産水産物の付加価値向上への支援
- **輸出先の多角化・恒常化**に向けた現地商談会等の実施、輸出に向けた衛生管理の高度化

1-3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

1-3-1 水産業の基盤の整備

取組目標	現状	令和16年度
拠点漁港における耐震・耐津波対策を行った施設の整備延長(累計)	720m	1,270m

【施策の主な内容】

- 漁港施設及び海岸保全施設の**地震・津波対策**の実施や長寿命化対策、水産業BCP・防災技術マニュアルの適切な運用によるソフト・ハードの両面からの防災・減災対策を推進
- 集出荷機能の集約・強化や高度衛生管理型の産地市場の形成、漁港機能の再編・集約化
- 共同加工施設や冷凍冷蔵施設など水産業の生産性を高める共同利用施設等の整備を促進

漁港・漁港海岸における防災・減災対策

- ・ 南海トラフ地震や津波・高潮などに対する安全性の確保を図るため、漁港施設及び漁港海岸保全施設において、防波堤や海岸堤防等の耐震・耐津波対策や施設の長寿命化を推進
- ・ 令和5年度には、白塚漁港(白塚工区)において高潮対策として海岸堤防が完成



1-3-2 水産動植物の生育環境の保全、改善及び創造

取組目標	現状	令和16年度
藻場・干潟等の造成面積(累計)	57.7ha	96.2ha

【施策の主な内容】

- **藻場・干潟等の造成**による漁場整備の推進、漁業者等による藻場・干潟等の**保全活動**への支援
- 関係部局と連携し、プラスチック廃棄物を含む海洋ごみの回収・処理と発生抑制対策を促進

1-3-3 活力ある漁村の構築

取組目標	現状	令和16年度
漁港・漁村を活用した新たな事業件数(累計)	—	10件

【施策の主な内容】

- 漁港等を活用した「**海業**」等の新たな事業創出
- **移住者を含めた漁村コミュニティ**づくり

1-3-4 内水面地域の活性化

取組目標	現状	令和16年度
内水面地域に訪れた遊漁者数	8,530人(令和4年度)	8,530人(令和15年度)

【施策の主な内容】

- ドローン等を活用した駆除などカワウや外来魚による**食害対策**への支援
- 漁場環境の再生・保全や**稚アユ放流**など漁業権対象魚種の増殖への支援

1-4 その他の施策

1-4-1 水産に関する技術の研究開発の推進及びその成果の普及

取組目標	現状	令和16年度
海洋環境の変化等に対応した水産技術開発の件数(累計)	10件	32件

【施策の主な内容】

- 産学官連携によるA I・I C T等の先端技術を活用した漁業現場のスマート化の推進等

養殖現場でのI C T観測機器の活用

- ・ 青さのり養殖では、近年の高水温化等の海洋環境の変化が天然採苗に影響
- ・ 県水産研究所では、海水温の情報をI C T観測機器によりリアルタイムで把握しながら、適切なタイミングで天然採苗を行う実証試験を実施



1-4-2 県民の理解の促進

取組目標	現状	令和16年度
県民理解の向上に向けた取組数(累計)	15取組	26取組

【施策の主な内容】

- 水産業や漁村が果たす多面的機能や藻場の保全・藻類養殖等におけるブルーカーボンクレジット認証に係る情報発信
- 「**第44回全国豊かな海づくり大会**」や大阪・関西万博を契機とした全国への魅力発信による知名度向上と需要拡大

2 漁業種類別の施策の展開方向

10の漁業種類別に、それぞれの課題をふまえながら、基本的施策の展開方向を整理

2-1 船びき網漁業及びまき網漁業	2-7 魚類養殖
2-2 定置漁業	2-8 藻類養殖
2-3 一本釣・刺し網・はえ縄等沿岸漁業	2-9 真珠養殖
2-4 底びき網漁業	2-10 貝類養殖
2-5 採貝漁業	
2-6 海女漁業	

3 地域別(水域別)の施策の展開方向

本県を4つの地域(水域)に大別し、地域の特徴や課題をふまえ、基本的施策の展開方向を整理

3-1 伊勢湾地域	3-3 熊野灘地域
3-2 鳥羽・志摩地域	3-4 内水面地域

第5 計画の推進体制

1 推進体制

- 水産業者等をはじめ、県、県民が、それぞれの責務と役割のもと、互いに連携・協力し、一体となって取組を進める。

2 進捗管理

- 水産業及び漁村の振興に関する施策について、条例に基づいて作成する実施状況の報告により、有識者の意見を聴くとともに、議会に毎年度報告し、県民の方々に公表する。